



2023年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3989 URL <https://www.sharing-tech.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)森吉 寛裕
問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)矢野 悟 (TEL)052(414)6025
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	2,569	32.1	424	239.3	422	256.4	642	440.5	642	440.5	642	440.5
2022年9月期第2四半期	1,944	21.7	125	—	118	—	118	—	118	—	118	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2023年9月期第2四半期	円 銭 29.72	円 銭 29.28
2022年9月期第2四半期	円 銭 5.50	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2023年9月期第2四半期	百万円 2,903	百万円 1,318	百万円 1,318	% 45.40
2022年9月期	百万円 2,328	百万円 669	百万円 669	% 28.76

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2023年9月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	5,800	31.0	1,000	149.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期2Q	21,837,600株	2022年9月期	21,829,600株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年9月期2Q	215,592株	2022年9月期	219,592株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期2Q	21,617,810株	2022年9月期2Q	21,599,208株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3の「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、インフレ加速などによる資源価格・物価の世界的高騰を受け、国内でも物価が急激に上昇し先行き不透明な状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が徐々に緩和され、個人消費が緩やかに持ち直されたことにより、今後の経済活動の回復にも明るい兆しが見え始めております。

このような状況の下、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業に戦略的に経営資源を投入することで、持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は2,569,568千円(前年同期は1,944,984千円、前年同期比32.1%増)、営業利益は424,568千円(前年同期は125,141千円、前年同期比239.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は642,385千円(前年同期は118,849千円、前年同期比440.5%増)となりました。

なお、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて159,458千円減少し、1,547,038千円となりました。これは、現金及び現金同等物が248,257千円及びその他の金融資産が108,944千円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が200,440千円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて733,854千円増加し、1,356,130千円となりました。これは、使用权資産が548,075千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて574,396千円増加し、2,903,169千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて509,467千円減少し、1,056,248千円となりました。これは、借入金及び社債が370,411千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて435,676千円増加し、528,864千円となりました。これは、リース負債が494,140千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて73,791千円減少し、1,585,113千円となりました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べて648,187千円増加し、1,318,056千円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益が642,385千円計上されたこと等によるものであります。なお減資及び欠損補填を行った結果、資本金が1,300,211千円減少し、利益剰余金が1,300,211千円増加しておりますが、資本の額に変動はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて248,257千円減少し、709,389千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加額は273,461千円(前年同四半期は50,800千円の増加)となりました。これは、税引前四半期利益の計上により資金が422,274千円増加した一方で、営業債権及びその他の債権の増加により資金が200,440千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少額は1,278千円(前年同四半期は16,450千円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3,980千円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が2,702千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は520,440千円(前年同四半期は768,403千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出432,399千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

『暮らしのお困りごと』事業において、問い合わせ件数及び問い合わせあたり単価が前回予想時の想定を上回る水準で推移しており、第3四半期以降も同程度以上の推移が見込まれることから、2022年11月14日に公表いたしました、2023年9月期の通期連結業績予想の売上収益を5,800百万円に修正いたします。また、営業利益は売上収益の増加に加え、広告宣伝費率を適正な水準(売上総利益に対する広告宣伝費率50%前後)に抑えることができおり、第3四半期以降も同程度の推移を見込んでいるため、営業利益の予想を500百万円から1,000百万円に上方修正いたします。なお、上記業績予想には、2023年3月31日に公表いたしました「藤澤不動産株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」に伴う業績の変動も織り込んで算出しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	957,646	709,389
営業債権及びその他の債権	543,080	743,520
棚卸資産	3,356	18,429
その他の金融資産	130,733	21,789
その他の流動資産	71,680	53,910
流動資産合計	1,706,497	1,547,038
非流動資産		
有形固定資産	35,512	32,606
使用権資産	85,005	633,080
無形資産	176,928	146,101
その他の金融資産	180,140	181,140
繰延税金資産	131,196	351,790
その他の非流動資産	13,492	11,411
非流動資産合計	622,276	1,356,130
資産合計	2,328,773	2,903,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	496,063	437,896
借入金及び社債	616,585	246,173
リース負債	86,286	128,244
未払法人所得税等	42,817	—
引当金	26,000	—
その他の流動負債	297,963	243,934
流動負債合計	1,565,716	1,056,248
非流動負債		
借入金及び社債	60,688	—
リース負債	—	494,140
引当金	32,500	34,724
非流動負債合計	93,188	528,864
負債合計	1,658,905	1,585,113
資本		
資本金	1,309,168	10,000
資本剰余金	1,302,311	1,306,028
自己株式	△290,364	△285,076
利益剰余金	△1,441,246	497,104
その他の資本の構成要素	△210,001	△210,001
親会社の所有者に帰属する持分合計	669,868	1,318,056
資本合計	669,868	1,318,056
負債及び資本合計	2,328,773	2,903,169

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1,944,984	2,569,568
売上原価	65,714	139,482
売上総利益	1,879,269	2,430,086
販売費及び一般管理費	1,765,213	2,016,998
その他の収益	11,916	14,385
その他の費用	831	2,905
営業利益	125,141	424,568
金融収益	4	1
金融費用	6,650	2,295
税引前四半期利益	118,496	422,274
法人所得税費用	△353	△220,110
四半期利益	118,849	642,385
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	118,849	642,385
非支配持分	—	—
合計	118,849	642,385
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.50	29.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	29.28

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	118,849	642,385
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—
税引後その他の包括利益	—	—
四半期包括利益合計	118,849	642,385
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	118,849	642,385
非支配持分	—	—
合計	118,849	642,385

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2021年10月1日時点の残高	1,308,067	1,297,142	△290,364	△1,913,926	△210,001	190,917	190,917
四半期利益	—	—	—	118,849	—	118,849	118,849
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	118,849	—	118,849	118,849
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月31日時点の残高	1,308,067	1,297,142	△290,364	△1,795,077	△210,001	309,766	309,766

当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2022年10月1日時点の残高	1,309,168	1,302,311	△290,364	△1,441,246	△210,001	669,868	669,868
四半期利益	—	—	—	642,385	—	642,385	642,385
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	642,385	—	642,385	642,385
新株の発行（新株予約権の行使）	1,042	1,005	—	—	—	2,048	2,048
自己株式の処分	—	△18	5,288	△4,245	—	1,024	1,024
株式報酬取引	—	2,730	—	—	—	2,730	2,730
減資	△1,300,211	1,300,211	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△1,300,211	—	1,300,211	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,299,168	3,717	5,288	1,295,966	—	5,802	5,802
2023年3月31日時点の残高	10,000	1,306,028	△285,076	497,104	△210,001	1,318,056	1,318,056

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	118,496	422,274
減価償却費及び償却費	150,699	135,343
受取利息及び受取配当金	△4	△1
支払利息及び社債利息	3,745	996
固定資産売却益	△4,700	△2,286
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△111,294	△200,440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,942	△15,072
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△53,627	17,720
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△15,736	△57,975
未払又は未収消費税等の増減額	1,692	△30,463
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,400	△23,811
引当金の増減額 (△は減少)	△11,500	△26,000
その他	△25,164	97,609
小計	52,063	317,893
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△3,809	△1,132
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,541	△43,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,800	273,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,329	△3,980
有形固定資産の売却による収入	1,000	2,702
無形資産の取得による支出	△3,701	—
無形資産の売却による収入	4,500	—
その他の金融資産の売却または回収による収入	34,950	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,570	—
その他	△400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,450	△1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△662,682	△432,399
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,048
自己株式の処分による収入	—	1,024
リース負債の返済による支出	△105,721	△91,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768,403	△520,440
現金及び現金同等物の増減額	△701,152	△248,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,387	957,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,234	709,389

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

繰延税金資産の回収可能性

当第2四半期連結会計期間において、将来課税所得の予測額を見直したことに伴い、繰延税金資産の見積りも、課税所得が生じると見込まれる範囲に見直しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が220,593千円増加し、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、同額減少しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	118,849	642,385
期中平均普通株式数(株)	21,599,208	21,617,810
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.50	29.72

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	118,849	642,385
期中平均普通株式数(株)	21,599,208	21,617,810
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	320,635
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	—	21,938,445
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	29.28

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において219,592株、当第2四半期連結累計期間において217,680株であります。
2. 前第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、藤澤不動産株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年4月1日付で同社を子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、その事業の内容及び規模

被取得企業の名称 藤澤不動産株式会社

事業の内容 害獣・害虫駆除及びハウスクリーニング等

② 企業結合を行った主な理由

サービスの高品質化を目指し、自社グループによる施工の拡大を進めていく中で、同社を当社グループに迎えることにより、事業拡大と更なる企業価値拡大を図ることが可能であると考え、事業の各種リスクを確認し、先方と協議を行った結果、株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2023年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

70.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、守秘義務契約により開示を差し控えておりますが、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、当社取締役会において妥当であると判断し、決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。